第１号様式（第４条関係）

　年　　月　　日

　福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号　〒

住　　所

（法人にあっては、事業所の所在地）

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

メールアドレス

担当者職・氏名

（法人の場合のみ）

ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金交付申請書

　　　　年度ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金の交付を受けたいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　円

２　交付申請事業

　□　ふくしま“ロング・テレワーク”体験コース【長期】

　□　ふくしま“ショート・テレワーク”体験コース【短期】

　※該当するものにチェックしてください。

３　事業実施予定期間

　　　　　　年　　月　　日　　～　　　　　　　　年　　月　　日

別紙様式１－１

雇用者申請用

テレワーク実施計画書

|  |
| --- |
| １　申請者 |
| （１）生年月日 | （西暦）　　　　年　　　月　　　日（　　　歳） |
| （２）ふくしまファンクラブ会員番号（受付番号） |  |
| ２　勤務先 |
| （１）法人名 |  |
| （２）住所 |  |
| （３）業種 |  |
| （４）所属（部・課名等） |  |
| （５）雇用形態 |  |
| （６）職名 |  |
| ３　通常の勤務場所 |  |
| ４　テレワークの実施場所（施設名、住所等） |  |
| ５　テレワーク中の主な業務内容 |  |
| ６　宿泊場所（施設名、住所） |  |

　福島県知事　様

　　上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　証明日（記入日）　　　　　　年　　月　　日

　　　証明者　法人名・所属

　　　　　　　職・氏名

　　（担当者　所属　　　　　　　氏名　　　　　　　電話　　　　　　　　　）

※証明者は、申請者の勤怠管理を行う者を原則とします。

※証明内容等の確認のため、県から勤務先に直接ご連絡させていただくことがございます。

別紙様式１－２

法人申請用

テレワーク実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| １　勤務者氏名 |  |
| （１）住所 |  |
| （２）電話番号 |  |
| （３）メールアドレス |  |
| （４）生年月日 | （西暦）　　　　年　　　月　　日（　　歳） |
| （５）ふくしまファンクラブ会員番号（受付番号） |  |
| ２　所属（部・課名等） |  |
| ３　雇用形態 |  |
| ４　職名 |  |
| ５　通常の勤務場所 |  |
| ６　テレワークの実施場所（施設名、住所等） |  |
| ７　テレワーク中の主な業務内容 |  |
| ８　宿泊場所（施設名、住所） |  |

※本様式は体験者１名につき、１枚作成すること。

福島県知事　様

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　証明日（記入日）　　　　　　年　　月　　日

　　　証明者　所属

　　　　　　　職・氏名

※証明者は、申請者の勤怠管理を行う者を原則とします。

※証明内容等の確認のため、県から勤務先に直接ご連絡させていただくことがございます。

別紙様式１－３

個人事業主等申請用

テレワーク実施計画書

|  |
| --- |
| １　申請者 |
| （１）生年月日 | （西暦）　　　　年　　　月　　日（　　歳） |
| （２）ふくしまファンクラブ会員番号（受付番号） |  |
| ２　団体名・屋号 |  |
| ３　業種・事業内容 |  |
| ４　通常の勤務場所 |  |
| ５　テレワークの実施場所（施設名、住所等） |  |
| ６　テレワーク中の主な業務内容 |  |
| ７　宿泊場所（施設名、住所） |  |

福島県知事　様

　　上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　　誓約日（記入日）　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　氏名

別紙様式１－５

費用内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　訳（積算明細） | 事業に要する経費（Ａ） | (Ａ)のうち補助対象外の経費（Ｂ） | 補助対象経費（Ａ－Ｂ） |
| ①宿泊費 |  |  |  |  |
| ②交通費 |  |  |  |  |
| ③施設利用料 |  |  |  |  |
| ④レンタカー代 |  |  |  |  |
| 補助対象経費合計額（Ｃ） |  |
| **補助金交付申請額Ｄ（Ｃの３／４、千円未満切り捨て）**上限：【長期コース】３０万円　　　【短期コース】１万円／１泊 |  |

※「ふくしまお試し移住村」利用者に係る加算分　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　訳（積算明細） | 事業に要する経費（Ｅ） | (Ｅ)のうち補助対象外の経費（Ｆ） | 補助対象経費（Ｅ－Ｆ） |
| ⑤地域体験活動に係る費用 |  |  |  |  |
| 補助対象経費（加算分）合計額（Ｇ） |  |
| **補助金（加算分）交付申請額Ｈ（Ｇの３／４、千円未満切り捨て）**上限：5,000円／日【長期コース】10日間まで　【短期コース】6日間まで |  |

※加算がある場合の交付申請額合計は、Ｄ＋Ｈとなります。

■確認欄（チェック欄）

　・補助対象経費の支払方法（予定）について、以下のうちいずれか該当するものにチェックすること。

* ①クレジットカード、クーポン等による支払いが含まれる　□　②現金による支払いのみ

　　＜①の場合＞

　　　クレジットカード、クーポン等の名称（　　　　　　　　　　　　）

　　　※複数利用する場合、全ての名称を並記すること。

　□　「（Ａ）のうち補助対象外の経費（Ｂ）」には、以下に該当する経費を記載すること

　　　※補助対象外経費が複数含まれる場合、合計額のみでなく内訳を記載すること。

　　　　（例：○○カードポイント分：□円、クーポン分：△円など）

・ポイントカードの提示やクレジットカードの利用等に伴いポイントが付与される場合は、そのポイント付与額

・正規雇用者が申請者の場合は、対象法人から支給される旅費や通勤手当等

・対象法人が申請者の場合は、来県する勤務者自身が負担する経費

・金券やポイント、クーポン等で支払を行う経費　等

　□　補助金交付申請額は、補助対象経費合計額（C）の3/4以内、かつ、コースごとの上限以内の金額を千円未満切り捨てで記載すること

　・テレワーク体験における同行者の有無及び本事業の利用について以下を確認すること

　□　同行者がいる（人数：　　　名）　□　同行者がいない

＜同行者がいる場合＞

　　　□　同行者は本事業を利用する（予定含む）　□　同行者は本事業を利用しない※

　　　　（氏名：　　　　　　　　　）

　　　※本事業を利用しない同行者がいる場合、テレワーク体験に要した費用について同行者の人数により按分が必要となる場合があります。

　　　　例：滞在場所として、コテージ等の宿泊人数により費用が変わらない施設に同行者も含めて宿泊された場合は同行者の人数により按分する　など

別紙様式第１

テレワーク体験に係る意向確認書（計画）

体験者氏名：

|  |
| --- |
| １　テレワーク体験の目的及び意向 |
| (1) 移住等への関心（複数チェック可） | □　福島県への移住を検討している□　福島県との二地域居住を検討している□　福島県との継続的な関わりを希望している※上記のいずれにも該当しない場合は本事業の対象となりません。 |
| (2) 福島県でテレワーク体験を実施する目的 | （例：福島県への移住を検討するにあたり、テレワーク環境を事前に確認するため。） |
| ２　テレワーク体験中に予定している地域交流等 |
| (1) 地域交流等の内容※長期コースの場合は、２つ以上記載してください。 |  |
|  (2) 地域交流等の目的 | （例：福島県への移住を検討するにあたり、○○と情報交換し、地域で可能な活動を探るため。） |

※本様式は体験者ごとに全ての項目を記載すること

※地域交流等に該当する活動は、「よくある質問」を参照にすること

別紙様式第２

誓約書

　福島県知事　様

〈福島県への訪問目的〉

　□　本事業で申請する福島県への訪問は、テレワークを主目的としたもので、支社や事業所、関係する企業等への出張ではないことを確約します。

〈暴力団等排除〉

　□　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条に規定する行為、団体等）、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

□　自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて福島県の信用を毀損し、又は福島県の業務を妨害する行為

□　暴力団員等若しくは上記のいずれかに該当する行為をし、又は上記の表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

□　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

□　貴職において必要と判断した場合に、私の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名